

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年3月31日

【会社名】 株式会社ダイセキ環境ソリューション

【英訳名】 Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 浩也

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区明前町8番18号

【電話番号】 052(819)5310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部長 珍道 直人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区明前町8番18号

【電話番号】 052(819)5310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部長 珍道 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社杉本商事との戦略的な資本業務提携及び、同社の株式取得による連結子会社化について決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

【株式会社杉本商事（子会社）】

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社杉本商事
本店の所在地	滋賀県彦根市南川瀬町771番地
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 朝幸
資本金の額	10百万円
純資産の額	1,075百万円（2022年2月28日時点）
総資産の額	1,626百万円（2022年2月28日時点）
事業の内容	一般廃棄物運搬処理業、産業廃棄物収集運搬および中間処理業等

直近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	1,260百万円	1,342百万円	1,438百万円
営業利益	61百万円	143百万円	198百万円
経常利益	89百万円	170百万円	224百万円
当期純利益	38百万円	84百万円	117百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

【有限会社杉本紙業（孫会社）】

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	有限会社杉本紙業
本店の所在地	滋賀県長浜市新栄町字箱田103番地
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 朝幸
資本金の額	10百万円
純資産の額	796百万円（2022年2月28日時点）
総資産の額	995百万円（2022年2月28日時点）
事業の内容	古紙回収業

直近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	642百万円	570百万円	600百万円
営業利益	14百万円	29百万円	51百万円
経常利益	15百万円	30百万円	60百万円
当期純利益又は当期純損失 ()	0百万円	17百万円	35百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、土壌汚染対策をメイン事業とし、コンサル・調査・分析・工事・処理と入口から出口までOne-Stopで解決できる仕組みを強みとしております。また、廃石膏ボードリサイクル事業やPCB事業、BDF事業などの新規環境ビジネスに積極的に取り組んでおります。

一方で、株式会社杉本商事（以下「杉本商事」といいます）は、滋賀県北部を中心に、一般廃棄物及び廃プラスチックリサイクル等の産業廃棄物の運搬・処理業を、杉本商事の子会社である有限会社杉本紙業（以下「杉本紙業」といいます）において、段ボール、新聞、雑誌、紙管、シュレッダー紙屑等の回収・リサイクル業を展開しております。

このたび、杉本商事の発行済みの全株式を取得し、杉本商事及び杉本紙業が当社グループに合流することにより、これまで当社グループになかった、一般廃棄物及び産業廃棄物の運搬・処理、古紙の回収・リサイクルという新たなソリューションが加わり、お客様へ提供できるソリューションの幅が広がると考えております。また、当社グループと杉本グループは同じ廃棄物処理・リサイクル事業を行っているものの、それぞれが得意とする領域が異なっており、両グループのノウハウを持ち寄ることにより、再生エネルギー等の新規事業の立ち上げが可能になると考えております。

以上のような施策を実施し、シナジー効果を発現させることにより、当社グループが中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値向上が実現できると判断し、株式譲渡契約締結に至りました。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得価格については、相手先との守秘義務契約により開示を控えておりますが、公平性・妥当性を確保するため、各種デューデリジェンス及び株式価値算定を第三者機関に委託し、その結果を参考に、双方協議の上決定しております。